

I 育児休業等実態調査の結果

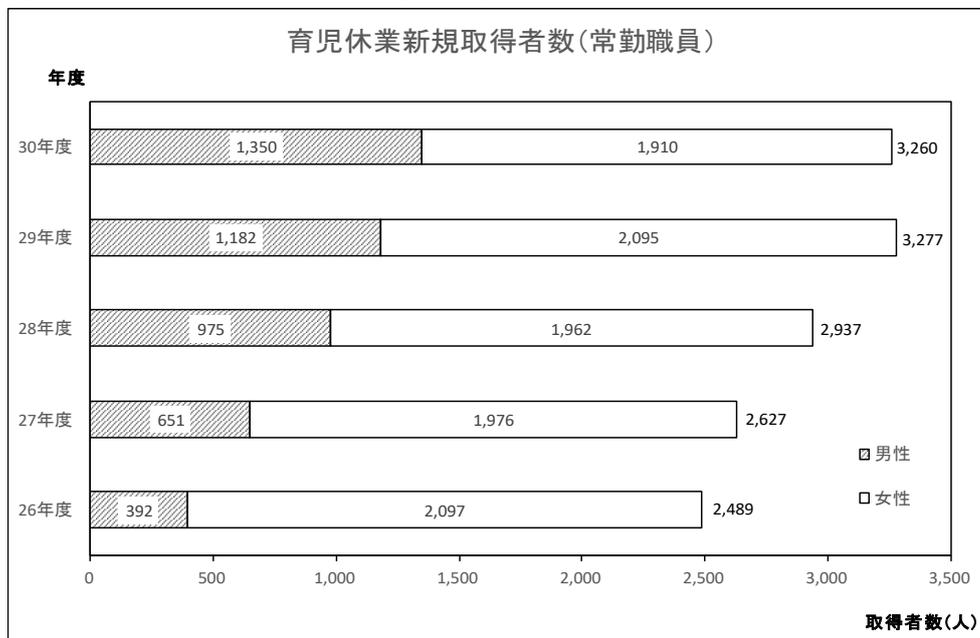
1 育児休業の取得状況

(1) 新規取得者数及び取得率

平成30年度に新たに育児休業をした一般職の常勤の国家公務員（以下「常勤職員」という。）は、3,260人（男性1,350人、女性1,910人）となっており、前年度に比べ17人減少（男性168人増加、女性185人減少）となっています。また、平成30年度に育児休業をした期間がある常勤職員は、6,400人（男性1,538人、女性4,862人）となっています。

平成30年度に新たに育児休業をした一般職の非常勤の国家公務員（以下「非常勤職員」という。）は、296人（男性13人、女性283人）となっており、前年度に比べ54人増加（男性6人増加、女性48人増加）となっています。また、平成30年度に育児休業をした期間がある非常勤職員は、393人（男性17人、女性376人）となっています。

（注） 「育児休業」は、3歳に達するまでの子（非常勤職員については原則として1歳に達するまでの子）を養育するために休業をすることができる制度。

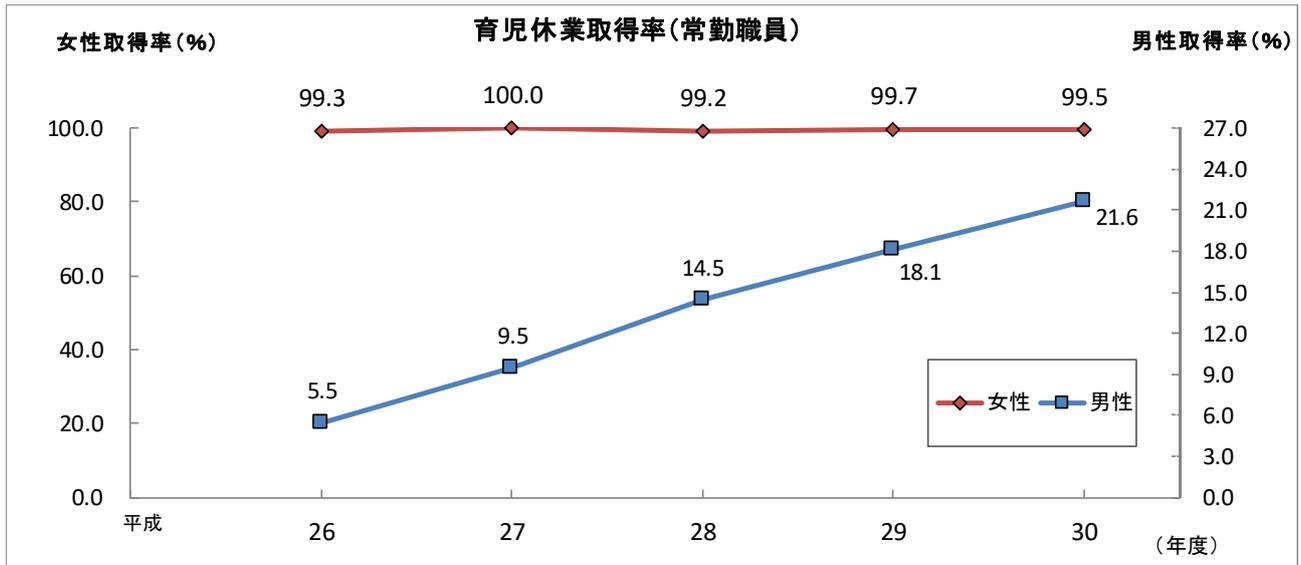


育児休業新規取得者数(非常勤職員)

(人)

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
男性	13	7	0	2	7
女性	283	235	232	225	186
計	296	242	232	227	193

常勤職員の育児休業の取得率をみると、男性21.6%、女性99.5%となっています。前年度に比べ、男性は3.5ポイントの増加、女性は0.2ポイントの減少（前年度男性18.1%、女性99.7%）となっており、男性は過去最高となっています。



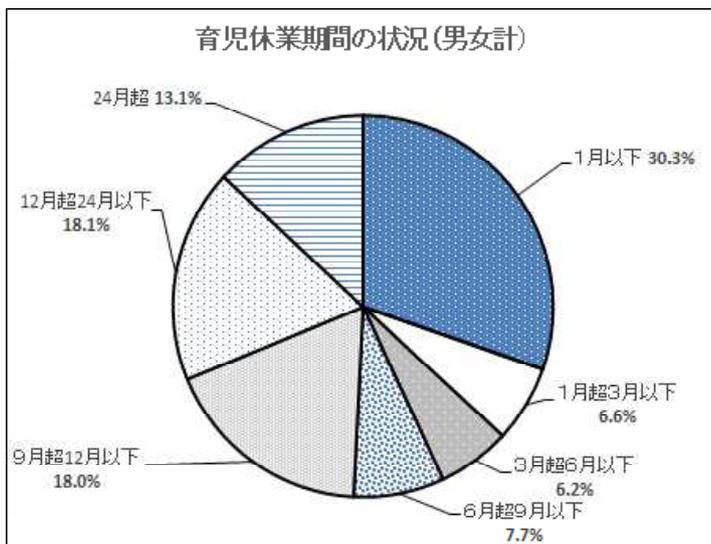
(注) 「取得率」は、平成30年度中に新たに育児休業が可能となった職員数 (a) に対する同年度中に新たに育児休業をした職員数 (b) の割合 (b / a)。(b) には、平成29年度以前に新たに育児休業が可能となったものの、当該年度には取得せず、平成30年度になって新たに取得した職員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある。

非常勤職員の育児休業の取得率をみると、男性68.4%、女性100.0%となっています。

(2) 新規育児休業取得者の育児休業期間

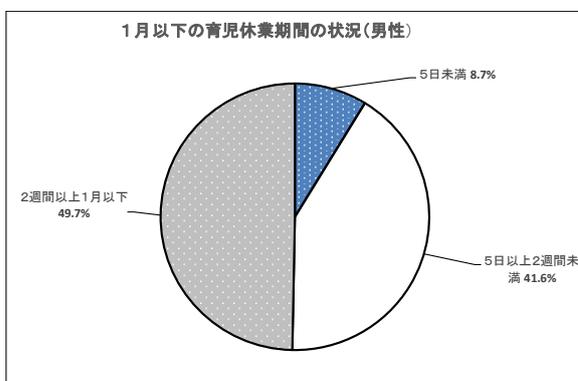
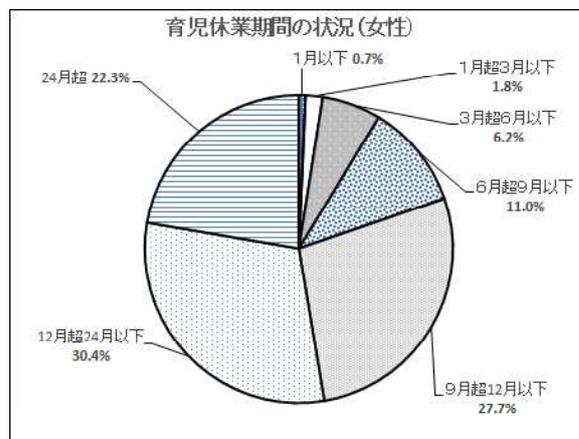
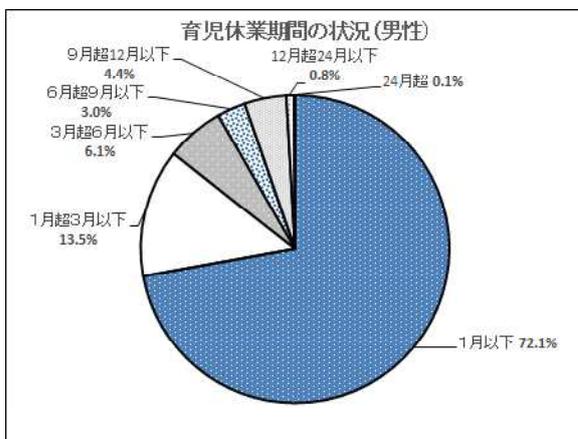
平成30年度に新たに育児休業をした常勤職員の休業期間の平均は、10.4月(男性1.8月、女性16.4月)(前年度 全体10.7月、男性1.8月、女性15.8月)となっています。

休業期間の分布状況をみると、「1月以下」が30.3%と最も多く、次いで「12月超24月以下」が18.1%、「9月超12月以下」が18.0%の順となっています。



(注) 円グラフの内訳は、四捨五入による端数処理の関係で、その合計が100%にならない場合がある(以下の各円グラフについて同じ。)

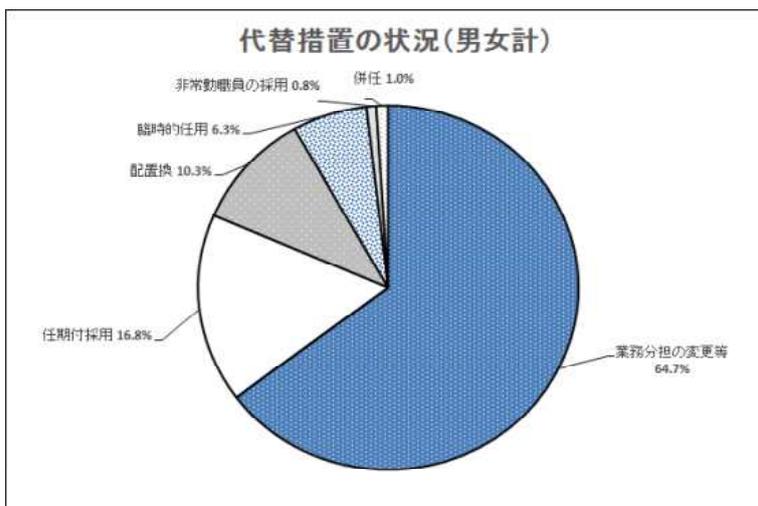
また、休業期間の分布状況を男女別にみると、男性は「1月以下」が72.1%と最も多くなっており、女性は「12月超24月以下」が30.4%と最も多くなっています。



男性の休業期間の「1月以下」の状況を見ると、「2週間以上1月以下」の取得者が49.7%と、最も多くなっています。

(3) 新規育児休業取得者の代替措置

平成30年度に新たに育児休業をした常勤職員にかかる代替措置の状況を見ると、「業務分担の変更等」が64.7%と最も多く、次いで「任期付採用」が16.8%となっています。



(4) 職務復帰等の状況

平成30年度に育児休業を終えた常勤職員のうち、育児休業中に退職した者又は職務復帰日に退職した者は、合わせて1.1%となっており、育児休業を終えた者の98.9%（前年度98.8%）が職務に復帰しています。

2 配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の使用状況

(1) 配偶者出産休暇

平成30年度において子が生まれた男性の常勤職員のうち、配偶者出産休暇を使用した職員の割合は90.7% (5,669人) (前年度86.2% (5,630人))、平均使用日数は1.9日 (前年度1.8日) となっています。

(注) 「配偶者出産休暇」は、男性職員に対し、妻の出産に伴う入退院の付添い等を行うために2日の範囲内で与えられる特別休暇 (行政執行法人にあっては、これに準ずる休暇)。

(2) 育児参加のための休暇

平成30年度において子が生まれた男性の常勤職員のうち、育児参加のための休暇を使用した職員の割合は86.4% (5,397人) (前年度77.6% (5,065人))、平均使用日数は4.2日 (前年度4.0日) となっています。

(注) 「育児参加のための休暇」は、男性職員に対し、妻の産前産後期間中に、その出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために5日の範囲内で与えられる特別休暇 (行政執行法人にあっては、これに準ずる休暇)。

(3) 配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇を合わせた使用状況

平成30年度において子が生まれた男性の常勤職員のうち、配偶者出産休暇と育児参加のための休暇を合わせて5日以上使用した職員の割合は76.1% (4,757人) (前年度65.0% (4,247人)) となっています。また、配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇を使用した男性職員の割合は94.0% (5,876人) (前年度89.8% (5,861人)) となっています。

(注) 「配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇を使用した職員」には、どちらか一方の休暇のみ使用した場合と両休暇とも使用した場合のいずれも含まれる。

3 育児短時間勤務の取得状況

平成30年度に新たに育児短時間勤務をした常勤職員は、141人 (男性21人、女性120人) となっており、前年度に比べ16人減少 (男性同数、女性16人減少) となっています。また、平成30年度に育児短時間勤務をした期間がある常勤職員は、307人 (男性32人、女性275人) となっています。

(注) 「育児短時間勤務」は、小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、週19時間25分から24時間35分までの短時間勤務をすることができる制度。

4 育児時間の取得状況

平成30年度に新たに育児時間を取得した常勤職員は、1,491人 (男性137人、女性1,354人) となっており、前年度に比べ83人増加 (男性8人減少、女性91人増加) となっています。また、平成30年度に育児時間を取得した期間がある常勤職員は、3,161人 (男性251人、女性2,910人) となっています。

平成30年度に新たに育児時間を取得した非常勤職員は、28人 (男性2人、女性26人) となっており、前年度に比べ3人減少 (男性2人増加、女性5人減少) となっています。また、平成30年度に育児時間を取得した期間がある非常勤職員は、39人 (男性3人、女性36人) となっています。

(注) 「育児時間」は、小学校就学の始期に達するまでの子 (非常勤職員については3歳に達するまでの子) を養育するため、1日につき2時間まで勤務しないことができる制度 (行政執行法人にあっては、これに準ずる制度)。

Ⅱ 介護休暇等使用実態調査の結果

1 使用者数

(常勤職員)

平成30年中に介護休暇を使用した常勤職員は199人（男性110人、女性89人）となっており、前回調査（平成29年）に比べ31人減少（男性29人減少、女性2人減少）となっています。また、40歳以上の使用者が、介護休暇使用者全体の8割以上を占めています。

平成30年中に介護時間を使用した常勤職員は61人（男性19人、女性42人）となっており、前回調査（平成29年）に比べ16人増加（男性1人減少、女性17人増加）となっています。また、40歳以上の使用者が、介護時間使用者全体の9割以上を占めています。

平成30年中に短期介護休暇を使用した常勤職員は3,471人（男性2,405人、女性1,066人）となっており、前回調査（平成29年）に比べ639人増加（男性478人増加、女性161人増加）となっています。また、40歳以上の使用者が、短期介護休暇使用者全体の9割以上を占めています。

(非常勤職員)

平成30年度に介護休暇を使用した非常勤職員は58人（男性8人、女性50人）となっており、前回調査（平成29年度）に比べ22人増加（男性4人増加、女性18人増加）となっています。また、40歳以上の使用者が、介護休暇使用者全体の8割以上を占めています。

平成30年度に介護時間を使用した非常勤職員は14人（男性0人、女性14人）となっており、前回調査（平成29年度）に比べ10人増加（男性1人減少、女性11人増加）となっています。

平成30年度に短期介護休暇を使用した非常勤職員は374人（男性46人、女性328人）となっており、前回調査（平成29年度）に比べ118人増加（男性2人増加、女性116人増加）となっています。また、40歳以上の使用者が、短期介護休暇使用者全体の8割以上を占めています。

(介護休暇) 常勤職員 (平成30年) (人)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	199 (100.0%)	3 (1.5%)	29 (14.6%)	71 (35.7%)	96 (48.2%)
男性	110 (100.0%)	2 (1.8%)	13 (11.8%)	31 (28.2%)	64 (58.2%)
女性	89 (100.0%)	1 (1.1%)	16 (18.0%)	40 (44.9%)	32 (36.0%)

【参考】 前回調査 (平成29年)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	230 (100.0%)	8 (3.5%)	27 (11.7%)	82 (35.7%)	113 (49.1%)
男性	139 (100.0%)	4 (2.9%)	13 (9.4%)	38 (27.3%)	84 (60.4%)
女性	91 (100.0%)	4 (4.4%)	14 (15.4%)	44 (48.4%)	29 (31.9%)

(介護時間) 常勤職員 (平成30年) (人)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	61 (100.0%)	0 —	5 (8.2%)	25 (41.0%)	31 (50.8%)
男性	19 (100.0%)	0 —	0 —	4 (21.1%)	15 (78.9%)
女性	42 (100.0%)	0 —	5 (11.9%)	21 (50.0%)	16 (38.1%)

【参考】 前回調査 (平成29年)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	45 (100.0%)	0 —	2 (4.4%)	14 (31.1%)	29 (64.4%)
男性	20 (100.0%)	0 —	0 —	5 (25.0%)	15 (75.0%)
女性	25 (100.0%)	0 —	2 (8.0%)	9 (36.0%)	14 (56.0%)

(短期介護休暇) 常勤職員 (平成30年) (人)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	3,471 (100.0%)	59 (1.7%)	273 (7.9%)	1,077 (31.0%)	2,062 (59.4%)
男性	2,405 (100.0%)	34 (1.4%)	150 (6.2%)	595 (24.7%)	1,626 (67.6%)
女性	1,066 (100.0%)	25 (2.3%)	123 (11.5%)	482 (45.2%)	436 (40.9%)

【参考】 前回調査 (平成29年)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	2,832 (100.0%)	38 (1.3%)	232 (8.2%)	928 (32.8%)	1,634 (57.7%)
男性	1,927 (100.0%)	17 (0.9%)	121 (6.3%)	522 (27.1%)	1,267 (65.7%)
女性	905 (100.0%)	21 (2.3%)	111 (12.3%)	406 (44.9%)	367 (40.6%)

(介護休暇) 非常勤職員 (平成30年度) (人)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	58 (100.0%)	0 —	8 (13.8%)	17 (29.3%)	33 (56.9%)
男性	8 (100.0%)	0 —	0 —	1 (12.5%)	7 (87.5%)
女性	50 (100.0%)	0 —	8 (16.0%)	16 (32.0%)	26 (52.0%)

【参考】前回調査 (平成29年度)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	36 (100.0%)	0 —	4 (11.1%)	7 (19.4%)	25 (69.4%)
男性	4 (100.0%)	0 —	0 —	0 —	4 (100.0%)
女性	32 (100.0%)	0 —	4 (12.5%)	7 (21.9%)	21 (65.6%)

(介護時間) 非常勤職員 (平成30年度) (人)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	14 (100.0%)	0 —	4 (28.6%)	5 (35.7%)	5 (35.7%)
男性	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
女性	14 (100.0%)	0 —	4 (28.6%)	5 (35.7%)	5 (35.7%)

【参考】前回調査 (平成29年度)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	4 (100.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 —
男性	1 (100.0%)	0 —	1 (100.0%)	0 —	0 —
女性	3 (100.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 —

(短期介護休暇) 非常勤職員 (平成30年度) (人)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	374 (100.0%)	6 (1.6%)	43 (11.5%)	126 (33.7%)	199 (53.2%)
男性	46 (100.0%)	0 —	1 (2.2%)	5 (10.9%)	40 (87.0%)
女性	328 (100.0%)	6 (1.8%)	42 (12.8%)	121 (36.9%)	159 (48.5%)

【参考】前回調査 (平成29年度)

	合計	29歳以下	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上
使用者数	256 (100.0%)	7 (2.7%)	29 (11.3%)	73 (28.5%)	147 (57.4%)
男性	44 (100.0%)	1 (2.3%)	2 (4.5%)	8 (18.2%)	33 (75.0%)
女性	212 (100.0%)	6 (2.8%)	27 (12.7%)	65 (30.7%)	114 (53.8%)

※ 使用者数は同一の職員が複数回使用した場合でも1人として計上している。

- (注) (1) 「介護休暇」は、負傷、疾病又は老齢により2週間以上日常生活を営むのに支障がある家族（以下「要介護者」という。）の介護のため、通算して6月の期間内（3回まで分割可（平成29年1月1日施行）。非常勤職員については93日の期間内。）で休暇を使用できる制度。
- (2) 「介護時間」は、要介護者の介護のため、連続する3年の期間内で1日につき2時間以内で休暇を使用できる制度（平成29年1月1日施行）。
- (3) 「短期介護休暇」は、要介護者の介護等のため、年5日（要介護者が2人以上の場合は10日）の範囲内で休暇を使用できる制度。
- (4) 構成比は、それぞれ四捨五入しているため、内訳の計が合計と一致しない場合がある（以下の各表について同じ）。

2 職員と要介護者の続柄別使用者数

常勤職員の介護休暇、介護時間、短期介護休暇のそれぞれについて職員と要介護者の続柄をみると、いずれの制度も「父母」が最も多く、次いで「子」、「配偶者」の順となっています。

職員の性別ごとにみても、いずれの制度も男性職員、女性職員ともに「父母」が最も多く、男性職員は次いで「配偶者」、「子」の順、女性職員は次いで「子」、「配偶者」の順となっています。

(介護休暇) 常勤職員 (平成30年) (人)

	合計	配偶者	父母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	その他
使用者数	207 (100.0%)	41 (19.8%)	108 (52.2%)	49 (23.7%)	6 (2.9%)	2 (1.0%)	1 (0.5%)	0 —
男性	115 (100.0%)	36 (31.3%)	54 (47.0%)	18 (15.7%)	5 (4.3%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	0 —
女性	92 (100.0%)	5 (5.4%)	54 (58.7%)	31 (33.7%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	0 —	0 —

(介護時間) 常勤職員 (平成30年) (人)

	合計	配偶者	父母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	その他
使用者数	61 (100.0%)	10 (16.4%)	29 (47.5%)	19 (31.1%)	1 (1.6%)	0 —	2 (3.3%)	0 —
男性	19 (100.0%)	4 (21.1%)	11 (57.9%)	3 (15.8%)	0 —	0 —	1 (5.3%)	0 —
女性	42 (100.0%)	6 (14.3%)	18 (42.9%)	16 (38.1%)	1 (2.4%)	0 —	1 (2.4%)	0 —

(短期介護休暇) 常勤職員 (平成30年) (人)

	合計	配偶者	父母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	その他
使用者数	3,994 (100.0%)	430 (10.8%)	2,846 (71.3%)	456 (11.4%)	170 (4.3%)	38 (1.0%)	47 (1.2%)	7 (0.2%)
男性	2,750 (100.0%)	361 (13.1%)	2,007 (73.0%)	229 (8.3%)	104 (3.8%)	19 (0.7%)	25 (0.9%)	5 (0.2%)
女性	1,244 (100.0%)	69 (5.5%)	839 (67.4%)	227 (18.2%)	66 (5.3%)	19 (1.5%)	22 (1.8%)	2 (0.2%)

(注) (1) 介護休暇の使用者数が「1 使用者数」における使用者数199人と比べ8人多い207人となるのは、異なる要介護者に使用した者がいるため。

(2) 短期介護休暇の使用者数が「1 使用者数」における使用者数3,471人と比べ523人多い3,994人となるのは、異なる要介護者に使用した者がいるため。

3 介護休暇の使用パターン別使用状況

常勤職員の介護休暇について使用パターン別にみると、主に、全日の休暇を、連続して取得するパターンが8割近くを占めており、断続的に取得するパターンを合わせると、9割以上が主に全日の休暇を取得しています。

常勤職員（平成30年） (人)

	合計	主として全日		主として時間	
		主として連続	主として断続	主として連続	主として断続
使用者数	205 (100.0%)	158 (77.1%)	31 (15.1%)	14 (6.8%)	2 (1.0%)

- (注) (1) 「主として全日」とは、取得した休暇のおおむね半数以上が全日の休暇であったパターン。
「主として時間」とは、取得した休暇のおおむね半数以上が時間単位の休暇であったパターン。
「主として連続」とは、休暇のおおむね半数以上が2日以上続けて取得したものであったパターン。
「主として断続」とは、休暇のおおむね半数以上が1日以上間を置いて取得したものであったパターン。
- (2) 使用者数が「2 職員と要介護者の続柄別使用者数」における使用者数207人と比べ2人少ない205人となるのは、異なる要介護者に対し同時期に使用した者がいるため（以下4、5において同じ）。

4 介護休暇の指定期間別使用者数

常勤職員の介護休暇について指定期間別にみると、「1月以下」が最も多く、次いで「1月超2月以下」、「5月超6月以下」の順となっています。

常勤職員（平成30年） (人)

	合計	1月以下	1月超 2月以下	2月超 3月以下	3月超 4月以下	4月超 5月以下	5月超	
							6月以下	うち6月
使用者数	205 (100.0%)	67 (32.7%)	40 (19.5%)	31 (15.1%)	13 (6.3%)	15 (7.3%)	39 (19.0%)	26 (12.7%)

- ※「指定期間」は、職員の申出に基づき、職員が介護休暇を請求できる期間として各省各庁の長が指定する期間。職員はこの指定期間の中で、全日の休暇又は時間単位の休暇を使用。
- (注) 指定期間が年をまたぐ場合には、平成30年内だけでなく指定期間全体について算出しており、また、分割して指定している場合には、通算した期間を算出している。

5 介護休暇を使用した職員の分割取得の使用状況

平成30年中に介護休暇を使用した常勤職員の約3割が分割取得をしています。

常勤職員（平成30年） (人)

	合計	分割取得者	分割取得無し
使用者数	205 (100.0%)	61 (29.8%)	144 (70.2%)

6 介護休暇使用後の状況

常勤職員について介護休暇使用後の状況をみると、職員による介護が不要となった職員は約7割となっています。引き続き職員の介護が必要な場合、最も多く利用されているのは年次休暇と短期介護休暇で、次いで介護時間となっています。

常勤職員（平成30年）

（人）

	合計	職員による介護が不要						引き続き職員が介護								不明	
		小計	対象者が死亡	対象者が治療	家族等が介護	介護施設へ入所	その他	小計	早出遅出勤務を利用	フレックスタイム制を利用	介護時間を利用	年次休暇を利用	短期介護休暇を利用	欠勤して介護	退職して介護		その他
使用者数	166 (100.0%)	113 (68.1%)	39 (23.5%)	37 (22.3%)	22 (13.3%)	8 (4.8%)	7 (4.2%)	49 (29.5%)	4 (2.4%)	5 (3.0%)	10 (6.0%)	11 (6.6%)	11 (6.6%)	0 (0.0%)	5 (3.0%)	3 (1.8%)	4 (2.4%)

— 複数回答 —

（注）使用者数が「1 使用者数」における使用者数199人と比べ33人少ない166人となるのは、平成31年1月1日以降も引き続き介護休暇を使用している者がいるため。

Ⅲ 配偶者同行休業実態調査の結果

○配偶者同行休業の取得状況

平成30年度に新たに配偶者同行休業をした常勤職員は、82人（男性3人、女性79人）となっており、前年度に比べ15人増加（男性4人減少、女性19人増加）となっています。配偶者同行休業を配偶者の外国滞在事由別にみると、外国での勤務が71人、事業の経営等が2人、修学が9人となっており、平均休業期間は、1年10月（前年度2年）となっています。

また、平成26年2月の制度導入以来、配偶者同行休業取得者数は合計338人となっています。

(注) 「配偶者同行休業」は、外国で勤務等をする配偶者と外国において生活を共にするための休業制度。

	合 計	配偶者の外国滞在事由			平均休業期間
		勤務	事業の 経営	修学	
男性	3人 (7人)	2人 (6人)	0人 (0人)	1人 (1人)	1年10月 (2年)
女性	79人 (60人)	69人 (47人)	2人 (0人)	8人 (13人)	
合計	82人 (67人)	71人 (53人)	2人 (0人)	9人 (14人)	

(注) 各欄の（ ）内は、平成29年度調査の結果による。（平成28年度以前の取得者数は、平成25年度2人、平成26年度65人、平成27年度59人、平成28年度63人）

以 上

平成30年度における一般職国家公務員の育児休業の新規取得状況

	男性			女性		
	新規取得者数 (A)	平成30年度中 に新たに育児休業 が取得可能とな った職員数 (B)	取得率(%) A/B	新規取得者数 (A')	平成30年度中 に新たに育児休業 が取得可能とな った職員数 (B')	取得率(%) A'/B'
会計検査院	7	22	31.8%	10	10	100.0%
人事院	8	13	61.5%	4	4	100.0%
内閣官房	0	28	0.0%	3	3	100.0%
内閣法制局	0	3	0.0%	1	1	100.0%
内閣府	9	44	20.5%	12	13	92.3%
宮内庁	7	28	25.0%	4	4	100.0%
公正取引委員会	10	29	34.5%	10	9	111.1%
警察庁	7	130	5.4%	31	31	100.0%
個人情報保護委員会	0	2	0.0%	0	0	-
金融庁	6	45	13.3%	17	16	106.3%
消費者庁	2	5	40.0%	2	2	100.0%
復興庁	0	9	0.0%	0	0	-
総務省	28	124	22.6%	40	40	100.0%
公害等調整委員会	0	0	-	0	0	-
消防庁	1	4	25.0%	0	0	-
法務省	150	1,409	10.6%	345	345	100.0%
公安審査委員会	0	0	-	0	0	-
公安調査庁	7	46	15.2%	7	7	100.0%
外務省	14	149	9.4%	65	69	94.2%
財務省	101	411	24.6%	132	135	97.8%
国税庁	509	1,271	40.0%	563	572	98.4%
文部科学省	4	46	8.7%	32	32	100.0%
スポーツ庁	0	2	0.0%	2	2	100.0%
文化庁	0	6	0.0%	0	1	0.0%
厚生労働省(中央労働委員会を含む。)	249	465	53.5%	208	208	100.0%
農林水産省	31	155	20.0%	76	76	100.0%
林野庁	7	98	7.1%	9	10	90.0%
水産庁	2	12	16.7%	4	4	100.0%
経済産業省	19	90	21.1%	33	32	103.1%
資源エネルギー庁	1	9	11.1%	2	2	100.0%
特許庁	20	66	30.3%	24	24	100.0%
中小企業庁	2	12	16.7%	0	0	-
国土交通省	72	754	9.5%	161	157	102.5%
観光庁	1	8	12.5%	1	1	100.0%
気象庁	23	74	31.1%	7	7	100.0%
運輸安全委員会	0	4	0.0%	0	0	-
海上保安庁	15	533	2.8%	43	43	100.0%
環境省	8	25	32.0%	16	16	100.0%
原子力規制委員会	0	20	0.0%	4	4	100.0%
防衛省	0	0	-	0	0	-
小計	1,320	6,151	21.5%	1,868	1,880	99.4%
独立行政法人国立公文書館	1	3	33.3%	0	0	-
独立行政法人統計センター	1	6	16.7%	10	10	100.0%
独立行政法人造幣局	1	14	7.1%	1	1	100.0%
独立行政法人国立印刷局	19	56	33.9%	17	17	100.0%
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	3	9	33.3%	7	7	100.0%
独立行政法人製品評価技術基盤機構	3	5	60.0%	5	3	166.7%
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	2	6	33.3%	2	2	100.0%
小計	30	99	30.3%	42	40	105.0%
総計	1,350	6,250	21.6%	1,910	1,920	99.5%

- (注) 1 「新規取得者数」とは、平成30年度中に新たに育児休業(再度の育児休業者等を除く。)を取得した職員数をいう。
2 「平成30年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数」とは、男性職員は同年度中に子が生まれた者、女性職員は同年度中に産後休暇を終了した者(平成30年2月3日から平成31年2月2日までに産後休暇中に子が死亡した場合等を除く。)をいう。
3 「取得率」は、「平成30年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数」に対する「新規取得者数(平成30年度中に新たに育児休業を取得した者(平成27～29年度に取得可能となった職員数を含む。))」の割合。このため、取得率が100%を超えることがある。

平成30年度における一般職国家公務員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇の使用状況

	平成30年度中に子が生まれた男性職員数(A)	配偶者出産休暇		育児参加のための休暇		配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇	
		(A)のうち配偶者出産休暇を使用した職員数(B)	使用率(%) B/A	(A)のうち育児参加のための休暇を使用した職員数(B')	使用率(%) B'/A	(A)のうち合わせて5日以上休暇を取得した職員数(C)	使用率(%) C/A
会計検査院	22	20	90.9%	17	77.3%	16	72.7%
人事院	13	13	100.0%	13	100.0%	13	100.0%
内閣官房	28	22	78.6%	20	71.4%	20	71.4%
内閣法制局	3	3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
内閣府	44	38	86.4%	32	72.7%	20	45.5%
宮内庁	28	26	92.9%	25	89.3%	23	82.1%
公正取引委員会	29	27	93.1%	26	89.7%	24	82.8%
警察庁	130	119	91.5%	106	81.5%	78	60.0%
個人情報保護委員会	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
金融庁	45	40	88.9%	38	84.4%	34	75.6%
消費者庁	5	4	80.0%	5	100.0%	4	80.0%
復興庁	9	9	100.0%	9	100.0%	8	88.9%
総務省	124	111	89.5%	101	81.5%	75	60.5%
公害等調整委員会	0	0	-	0	-	0	-
消防庁	4	3	75.0%	4	100.0%	4	100.0%
法務省	1,409	1,318	93.5%	1,361	96.6%	1,286	91.3%
公安審査委員会	0	0	-	0	-	0	-
公安調査庁	46	46	100.0%	45	97.8%	45	97.8%
外務省	149	51	34.2%	46	30.9%	31	20.8%
財務省	411	381	92.7%	374	91.0%	317	77.1%
国税庁	1,271	1,238	97.4%	1,243	97.8%	1,194	93.9%
文部科学省	46	42	91.3%	40	87.0%	32	69.6%
スポーツ庁	2	2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%
文化庁	6	5	83.3%	5	83.3%	5	83.3%
厚生労働省(中央労働委員会を含む。)	465	447	96.1%	433	93.1%	391	84.1%
農林水産省	155	145	93.5%	125	80.6%	101	65.2%
林野庁	98	72	73.5%	62	63.3%	47	48.0%
水産庁	12	7	58.3%	10	83.3%	7	58.3%
経済産業省	90	78	86.7%	81	90.0%	72	80.0%
資源エネルギー庁	9	7	77.8%	7	77.8%	3	33.3%
特許庁	66	59	89.4%	59	89.4%	49	74.2%
中小企業庁	12	10	83.3%	7	58.3%	4	33.3%
国土交通省	754	642	85.1%	528	70.0%	369	48.9%
観光庁	8	8	100.0%	8	100.0%	5	62.5%
気象庁	74	66	89.2%	64	86.5%	53	71.6%
運輸安全委員会	4	4	100.0%	4	100.0%	4	100.0%
海上保安庁	533	471	88.4%	378	70.9%	320	60.0%
環境省	25	21	84.0%	18	72.0%	15	60.0%
原子力規制委員会	20	20	100.0%	18	90.0%	15	75.0%
防衛省	0	0	-	0	-	0	-
小計	6,151	5,577	90.7%	5,319	86.5%	4,690	76.2%
独立行政法人国立公文書館	3	3	100.0%	3	100.0%	2	66.7%
独立行政法人統計センター	6	6	100.0%	6	100.0%	5	83.3%
独立行政法人造幣局	14	14	100.0%	13	92.9%	12	85.7%
独立行政法人国立印刷局	56	53	94.6%	41	73.2%	35	62.5%
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	9	8	88.9%	7	77.8%	6	66.7%
独立行政法人製品評価技術基盤機構	5	3	60.0%	3	60.0%	3	60.0%
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	6	5	83.3%	5	83.3%	4	66.7%
小計	99	92	92.9%	78	78.8%	67	67.7%
総計	6,250	5,669	90.7%	5,397	86.4%	4,757	76.1%